HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	韓国「地域縁故産業育成事」の研究 韓国「地域縁故産業育成事」の研究 ： 地域イノベーション・ステムによるネオ内発的展とその政策意義
著者	福沢，康弘；FUKUZAWA，YASUHIRO
引用	
発行日	2016-03-21

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

氏 名 ・（本籍地）	福沢（ふくざわ） 康弘（やすひろ） （北海道）
学 位 の 種 類	博士（経済学）
学 位 記 番 号	博（経済）甲第９号
学位授与の日付	平成２８年３月２１日
学位授与の条件	学位規則第４条第１項該当
学 位 論 文 題 目	韓国「地域縁故産業育成事業」の研究 ―地域イノベーション・システムによるネオ内発的発展とその政策的意義―
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 奥田 仁
	副 査 名誉教授 髙原 一隆
	副 査 教 授 森下 宏美
	副 査 教 授 水野 邦彦

論 文 内 容 の 要 旨

福沢氏はこれまで様々な社会的経験を重ねており、現在も企業経営に直接たずさわっている。本博士論文は、こうした社会的実践を問題意識の背景として執筆されたものである。

福沢氏が、本論文の対象とする韓国との貿易取引を始めたのは 2007 年である。具体的には、韓国東海岸で取水された海洋深層水を資源とした石鹸を輸入した。生産地の韓国江原道（かんうぉんど）は韓国内の典型的な過疎地域であるが、その中でも研究対象地域の１つとした高城（こそん）郡は北朝鮮と境を接し、韓国内でも最も人口集積の少ない地域である。福沢氏は貿易取引のために何度となく江原道（かんうぉんど）高城（こそん）郡を訪れているが、一見資源が全く無いに等しいこの地域で、海洋深層水という地域資源を活用したビジネス展開とそのネットワークに非常に感銘を受けた。

さらにこのビジネスを通じて地元の経済人や京東（きょんどん）大学の研究者との付き合いを深めていく中で、過疎地域ならではの経済人の心意気や京東（きょんどん）大学が地域振興に果たしている役割の大きさを目の当たりにした。しかも莫大な資本投下を必要

とするこの事業に対する国の支援もさることながら、地元出身の成功した経済人による地域貢献の意味を込めた投資の実態を知る中で、過疎が進む地域における新しいタイプの地域振興に強い問題関心を持った。

以上のような企業活動の経験を通して、それが地域資源を活用した地域経済の内発的発展の１つの試みであること、そしてそれは韓国における江原道（かんうぉんど）と同様に、過疎地域が多く、経済発展の歩みが遅い北海道という地域の経済発展への参考になるのではないか、それを明らかにするためにも地域経済の理論をしっかり学習する必要があると感じ、2011 年に本学大学院経済学研究科に入学した。

入学後は、一方では企業経営に携わりながら、他方では、地域経済をめぐる様々な理論課題を学習する中で視野を拡げ、地域における自らの事業を客観化する作業を進めてきた。そうした学習を基礎に、博士課程に入学し博士論文の構想を温めていった。研究対象は修士論文で取り上げた韓国の地域縁故産業育成事業であったが、第 1 に高城（こそん）郡とはタイプの異なる地域の実証分析に拡げてこの事業の類型的把握に努めた。第 2 にこの間ヨーロッパを中心として展開されてきた地域発展の理論を研究し、なかでも内発的発展論を再検討したネオ内発的発展を研究の枠組みに取り入れた。第 3 に、韓国地域経済政策の展開過程を整理し、とくにＩＭＦ危機を契機とした韓国独特の経済成長システムの転換を制度変容の過程であると位置づけ、地域縁故産業育成事業の背景を明らかにした。

本論文は、序章、第 1 章知識社会の到来と韓国地域政策、第 2 章韓国地域政策の変遷①－IMF 危機以前、第３章同②－IMF 危機後の均衡発展政策と地域縁故産業育成事業の登場、第４章地域縁故産業育成事業の展開過程、第 5 章朴槿恵政権による地域縁故産業育成事業の改変とその批判的考察、第 6 章江原道高城郡の海洋深層水事業とネオ内発的発展モデル、第 7 章江原道束草市の塩辛産業育成事業とネオ内発的発展モデル、第 8 章地域縁故産業育成事業の制度論的考察、第 9 章韓国「地域縁故産業育成事業」と一村一品運動―制度論的比較考察、および終章から成りたっている。

序章では、地域縁故産業育成事業に関する先行研究について述べられている。テクノパークなど先端型地域産業に関する研究は比較的多くあるが、この事業についての研究は皆無に近いこと、数少ないこの事業の研究の中でも韓国の地域政策史に位置づけられた研究はなく、提出論文の研究の独自性が強調される。

１章では、韓国における知識社会の到来と、その中で地域に関わる様々な議論を紹介しながら地域縁故産業育成事業が生まれてきた時代背景について述べている。

2 章と 3 章は韓国の地域政策の変遷について述べている。2 章は 1960 年代～IMF 危機（1997 年）まで、3 章はそれ以降の地域政策について叙述している。世紀の変わり目までは軍事独裁政権下で高度成長が続き、ソウル一極集中の是正が課題となっていたにもかかわらず是正されなかった。そして軍事政権の退場とともに、均衡発展政策志向へと進んでいった経過が述べられる。

4 章では地域縁故産業育成事業の全体像（事業経過，推進体系，特徴，類型等）が示されている。ここでは後の章で実証の対象としている江原道（かんうぉんど）の実施状況についても述べられている。

5 章は、地域均衡志向の中で進められてきた地域縁故産業育成事業が、現政権（朴槿恵政権）によって大きく変更が加えられた内容を紹介したうえで、福沢氏はこれを①行政施策の継続性、②空間設定の妥当性、③事業推進体系の有効性の観点から批判的に検証している。

6 章と 7 章は江原道（かんうぉんど）の 2 地域の地域縁故産業育成事業の事例分析である。6 章は江原道高城郡（かんうぉんどこそん）の海洋深層水を活用した事業の分析に当てられている。この事業は、水資源開発の必要性から国策として進めるために計画･立案されたものであるが、これに対して受け入れ側の地域が事業推進主体の企業の設立、京東（きょんどん）大学に関連学科を設立するなど地域活性化への体制づくりを進めており、その中核には社長が地元出身である地域外の大手資本などがある。さらに、深層水という資源の供給によって、地元の農業，水産加工業，関連中小企業による地域縁故産業育成事業のネットワークとして展開している構図が明らかにされている。そして、論文ではこうした構図をネオ内発的発展のモデルとしての可能性を指摘している。

7 章は江原道束草（かんうぉんどそくちょ）市の塩辛産業のネットワークの分析に当てられている。高城（こそん）郡と異なり、歴史的に中小事業者を中心として塩辛産業のネットワークが形成されている地域であるが、地域縁故産業育成事業を通してこの産業ネットワークがさらにイノベーションを遂げている構図を明らかにしている。いわばイノベーション･システムの形成による内発的発展のグレードアップを図るモデルである。

8 章と 9 章は地域縁故産業育成事業を制度論的の視座から捉え直そうとしている。8 章では、地域縁故産業育成事業は韓国独特の発展過程と制度変容の過程で現れた転換期の大きな政策であることを強調している。

9 章は、地域縁故産業育成事業と日本の一村一品運動との比較を行っている。そして両者は、政治を含めたナショナルシステムの段階の違い，国家的統制力や地方自治のあり方の違いから、地域縁故産業育成事業は韓国の地域政策史上大き

な時代の転換をなす政策であるとの結論を導き出している。

論文審査結果の要旨

１　審査の経過

平成 27 年 11 月 30 日に博士請求論文が提出され、同年 12 月 3 日の大学院経済学研究科博士（後期）課程委員会（以下、研究科委員会という）において、審査委員に、主査奥田　仁、副査髙原　一隆・森下　宏美・水野　邦彦が選任された。その後、慎重に審査が進められ、平成 27 年 12 月 25 日に口頭試問がおこなわれた。審査員全員出席のもとに本論文について申請者の説明を求めたのち、関連事項の質疑を行った。その結果、審査委員全員により合格と判定された。

２　評　価

本博士論文は、以下の理由により、学術的にも社会的にも貢献度の高い論文であると考える。

第 1 に、本論文は、未開拓であった分野に注目し、地域経済の理論的・実証的研究の新たな展開に貢献している。これまで、日本国内はもとより韓国内においても傍流と見なされてきた地域縁故産業育成事業に焦点を当て、事業を巡る取引関係の実証分析を行っている。6･7 章を中心に実証している江原道高城郡海洋深層水事業と束草市の塩辛産業のネットワークの実証は未開拓分野に切り込み、それだけでも学術的価値がある。

第 2 に、地域縁故産業育成事業を韓国の地域政策史の上で大きな転換期の政策と位置づけたことも地域経済研究への貢献である。これは、上記２地域における綿密な実証研究を背景として、韓国経済が知識経済化に対応すべく急激な転換が求められているという認識に基づいたものである。転換期の政策としての地域縁故産業育成事業という結論は地域活性化の方法についての学術的議論に一つの問題提起を与えることになろう。

第 3 に、内発的発展論の深化と発展に少なからぬ貢献を果たすことになろう。1980 年代に、地域経済の外来型開発に対置して内発的発展論が提起され、現在ではそれが実践的にも定着してきている。しかし、人口減少，少子高齢化など止まることを知らぬ過疎化の波の中で、都市と農村をはじめ地域間の交流･連携を通して地域の発展を見いだす方法が模索されている。いわゆるネオ内発的発展論

がそれである。本論の江原道高城郡海洋深層水事業はネオ内発的発展の１つのモデルとして実証されたものである。外部資本が投資し、大学など研究機関のサポートとその資源を活用してビジネスのネットワークを形成するというモデルは、それが持続するならば、ネオ内発的発展の１つのモデルとして地域経済学の発展に貢献することになろう。

以上が、本論文が学術的･社会的に貢献する理由であるが、最後に、福沢氏の研究に取り組む姿勢について付言したい。

福沢氏の研究への姿勢で特徴的なことは、第 1 に理論への探究心が非常に強いことである。多くの社会的経験を経て研究を始めた人の場合、ともすれば現実をそのまま受け止めてしまう傾向があるが、福沢氏は現実を解く様々な理論的キーワードを積極的に摂取し、自己の問題意識に取り入れようとしてきた。その一端は 1 章，8 章，9 章の叙述にも現れている。第 2 は非常に真摯な研究態度を持っていることである。その姿勢はビジネスとは別に、研究を目的として韓国に幾度も赴き綿密なフィールドワークを進めたことなどに現れている。6 章や 7 章の叙述はそうしたフィールドワークの成果であるが、それ故に独自の地域ネットワークの構図を描いている。第 3 は、問題関心に一貫性が見られることである。大学院入学以前にビジネス経験から得られた問題関心が、修士論文そして提出された博士論文にまで貫かれている。

以上、本論の論理展開，実証分析を通じて、地域経済学の学術的・社会的発展に少なからぬ貢献を果たすことが確認でき、また、氏の研究姿勢が研究の持続を保証しうることも確信する。以上の点から、審査委員会は全員一致で、本論文が博士論文として合格であると判定する。

３　学内の手続き

提出された論文の審査ならびに文書及び口頭による最終試験の結果は、本学学位規則第７条に基づき平成 28 年 2 月 16 日の研究科委員会で審査委員会主査から報告され、同日から同年 2 月 25 日までの間、研究科委員会構成員の閲覧に供するため博士論文の公開を経て、同年 2 月 25 日研究科委員会において、構成員による投票が行われ、同論文を合格と決定した（同規則第８条第１項）。

その後、同年3月2日、北海学園大学大学院委員会が開催され、同論文について経済学研究科長より、委員会の審査経過ならびに論文要旨の報告がなされ、合格とすることが承認された（同規則第10条第２項）。これに基づき、同年３月21日、博士（経済学）の学位が授与された。